

[6] カーボヴェルデ

1. カーボヴェルデの概要と開発課題

(1) 概要

独立（1975 年）以来、カーボヴェルデ・アフリカ独立党（PAICV）による一党政治が継続されてきたが、1990 年 9 月複数政党制が導入され、その後は選挙による政権交代が行われるなど民主化が定着している。2006 年 1 月の国民議会選挙及び同年 2 月の大統領選挙も目立った混乱もなく民主的に実施された。外交面では、善隣友好、非同盟を基本とする現実路線を堅持している。経済面では、1998 年 7 月に自国通貨であるカーボヴェルデ・エスクードの対ポルトガル・エスクード（現在では対ユーロ）固定相場制を導入し、安定した民主的政治と自由経済とが相まって、カーボヴェルデの経済は成長基調にある。近年は、貿易、投資及び観光といった分野において欧州諸国が重要な投資を行っていると同時に主要な貿易相手でもあることから、欧州諸国との緊密な関係を築くことを優先課題としており、2007 年 12 月に EU と特別協定を締結し、関係を強化している。

また、今後、島嶼国であるという地形を生かした中継貿易での収益向上を狙うカーボヴェルデは 2008 年 7 月に WTO への加盟を果たすなど貿易面での組織強化を行っている。

(2) 「LDC 卒業のための戦略文書」

2007 年末をもって LDC を卒業し中所得国へ移行したカーボヴェルデは、かかる移行を円滑に実現するための戦略文書に従って、インフラ整備、人材育成等を中心に国家開発を進めている。

カーボヴェルデ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.4
出生時の平均余命 (年)		71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	1,420.15	340.46
	一人あたり (ドル)	2,680	890
経済成長率 (%)		6.9	0.7
経常収支 (百万ドル)		-197.10	-3.83
失 業 率 (%)		—	23.0
対外債務残高 (百万ドル)		598.53	133.76
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	572.65	56.84
	輸 入 (百万ドル)	1,040.07	148.95
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-467.41	-92.11
政府予算規模(歳入) (カーボヴェルデ・エスクード)		—	—
財政収支 (カーボヴェルデ・エスクード)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.1	1.7
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		34.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		60.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.7	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.5	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		163.44	105.28
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		4	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年7月)	
その他の重要な開発計画等		第5次国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	24.26	14.23
	対日輸入 (百万円)	1,311.35	174.86
	対日収支 (百万円)	-1,287.09	-160.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
カーボヴェルデに在留する日本人数 (人)		3	15
日本に在留するカーボヴェルデ人数 (人)		1	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	83.8 (1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	96.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	327 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.4 (2005年)	1.7
人間開発指数 (HDI)		0.708 (2007年)	—

2. カーボヴェルデに対するODAの考え方

(1) カーボヴェルデに対するODAの意義

カーボヴェルデは厳しい気候条件、狭い国土、隔絶された地理条件、天然資源の欠如等、経済開発のためには不利な条件を多く抱えており、LDCを卒業しても経済基盤は未だ脆弱なままである。具体的には、カーボヴェルデの主要産業の農業・漁業に国民の約5割が従事しているものの、同セクターがGDPに占める割合は9%弱に過ぎず、食糧自給率も10%～15%程度と低く、外国からの食糧援助に大きく依存しているのが現状である。また、カーボヴェルデの外貨獲得源は、本国在住人口を上回る在外移民からの送金である。カーボヴェルデ政府は、外国からの援助に過度に依存せず、民間投資を誘致し、観光収入及び海上・航空運輸による中継収益をあげる戦略を立てているが、依然としてODAの重要性は大きい。以上の状況をかんがみれば、我が国がODAを通じて国民に直接裨益する基礎生活分野の改善、カーボヴェルデの成長を支える主要産業である水産業に対する援助を継続し、カーボヴェルデの中所得国へのスムーズな移行を支援することの意義は大きい。

(2) カーボヴェルデに対するODAの基本方針

我が国は、カーボヴェルデにおける市場指向型経済の導入、民主化の着実な発展、また依然として開発需要が高いこと等にかんがみ、食糧援助、水産分野を始めとする無償資金協力及び研修員の受入れを中心とした技術協力を実施してきた。今後は一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を上回ることにかんがみ、カーボヴェルデのLDC卒業戦略に沿って、同戦略で重点とされているインフラ整備のため円借款による資金援助及び基礎生活分野の改善に資する技術協力を実施していく。また、食糧援助及びカーボヴェルデの基幹産業である水産業分野における無償資金協力の実施を検討する。更に、カーボヴェルデの基礎生活分野を中心とした草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施を検討していく方針である。

(3) 重点分野

これまで同国に対しては、基幹産業である水産業振興にかかる協力や水供給、食糧援助など基礎生活環境の改善に資する協力を重視し、無償資金協力や技術協力を実施している。今後は、カーボヴェルデの移行戦略を踏まえ、経済・社会基盤強化を開発課題とし、具体的にはインフラ整備、食糧安全保障、水産業支援を重点分野として検討していく方針である。

3. カーボヴェルデに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のカーボヴェルデに対する無償資金協力は12.06億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は1.72億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款44.68億円、無償資金協力145.63億円（原則、交換公文ベース）、技術協力17.67億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度には、食糧純輸入国であるカーボヴェルデの食糧不足緩和に資するため、食糧援助（3.70億円）を実施したほか、サンティアゴ島に安全な水を供給することを目的とした「サンティアゴ島給水計画」（8.29億円）を実施した。また、保健分野で1件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

2008年度は、農業、保健・医療、水産等の分野で17名の研修員受入を実施した。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	3.50	0.26 (0.24)
2005年	—	5.51	0.81 (0.81)
2006年	—	2.21	0.72 (0.63)
2007年	44.68	5.36	0.81 (0.39)
2008年	—	12.06	1.72
累 計	44.68	145.63	17.67

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対カーボヴェルデ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	3.65	0.29	3.94
2005年	—	2.72	0.11	2.83
2006年	—	1.61	0.92	2.53
2007年	—	1.44	0.44	1.89
2008年	—	3.66	1.64	5.29
累 計	—	99.38	16.12	115.54

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カーボヴェルデ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表ー6 諸外国の対カーボヴェルデ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	ポルトガル 40.23	日本 11.77	ルクセンブルク 9.64	オランダ 8.11	米国 5.65	11.77	90.23
2004年	ポルトガル 30.77	ルクセンブルク 13.20	オランダ 9.48	スペイン 9.05	米国 6.69	3.94	90.78
2005年	ポルトガル 45.36	ルクセンブルク 16.55	米国 12.15	オランダ 11.14	フランス 4.28	2.83	104.22
2006年	ポルトガル 47.30	ルクセンブルク 13.82	オランダ 11.83	米国 7.09	スペイン 4.78	2.53	98.71
2007年	ポルトガル 43.70	スペイン 20.71	ルクセンブルク 15.87	オランダ 12.10	米国 7.10	1.89	114.16

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 22.15	IDA 18.29	AfDF 5.29	IMF 3.44	UNTA 1.56	2.53	53.26
2004年	CEC 27.85	IDA 12.69	AfDF 4.06	IMF 1.82	UNTA 1.40	3.70	51.52
2005年	IDA 25.80	CEC 15.99	AfDF 6.09	IMF 3.68	UNTA 1.47	2.46	55.49
2006年	IDA 20.55	CEC 9.43	UNTA 1.01	UNFPA 0.99	WFP 0.86	4.91	37.75
2007年	IDA 20.95	CEC 13.34	AfDF 5.29	UNTA 1.37	UNFPA 0.99	6.75	48.69

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	116.99億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	13.88億円 研修員受入 116人 専門家派遣 7人 調査団派遣 159人 機材供与 92.22百万円 協力隊派遣
2004年	なし	3.50億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (国債1/3) (2.00) 食糧援助 (1.50)	0.26億円 (0.24億円) 研修員受入 12人 (12人) 調査団派遣 1人 機材供与 12.47百万円 (12.47百万円)
2005年	なし	5.51億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (国債2/3) (3.81) 食糧援助 (1.70)	0.81億円 (0.81億円) 研修員受入 14人 (14人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 14.03百万円 (14.03百万円)
2006年	なし	2.21億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (0.41) 食糧援助 (1.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.72億円 (0.63億円) 研修員受入 35人 (33人) 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 7.68百万円 (7.68百万円)
2007年	44.68億円 サンティアゴ島発電・送配電能力強化計画 (44.68)	5.36億円 ミンデロ漁港施設拡張計画 (3.06) 食糧援助 (2.30)	0.81億円 (0.39億円) 研修員受入 10人 (10人) 調査団派遣 7人 (2人) 機材供与 0.02百万円 (0.02百万円)
2008年	なし	12.06億円 サンティアゴ島給水計画 (8.29) 食糧援助 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.72億円 研修員受入 17人 調査団派遣 16人
2008年度までの累計	44.68億円	145.63億円	17.67億円 研修員受入 202人 専門家派遣 7人 調査団派遣 200人 機材供与 126.42百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

カーボヴェルデ

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サンチャゴ島集水域総合農村開発計画調査	08. 1～10. 8

表－10 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
サンティアゴ島上水道・送配電システム整備事業準備調査	09. 1～09. 3

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブライア看護師養成学校医療指導用機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は719頁に記載